



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名

(氏名) 清野 智  
 (氏名) 前川 忠生  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-5334-1300  
 平成23年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,223,623	△5.4	197,478	△15.7	148,043	△19.6	71,353	△26.5
23年3月期第2四半期	1,293,841	0.1	234,358	8.5	184,070	16.4	97,144	2.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 62,139百万円 (△29.5%) 23年3月期第2四半期 88,129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	180.38	—
23年3月期第2四半期	245.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,944,678	1,874,888	26.6
23年3月期	7,042,899	1,834,555	25.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,849,256百万円 23年3月期 1,809,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
24年3月期	—	55.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,499,000	△1.5	307,000	△11.0	214,000	△15.9	105,000	37.8	265.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	400,000,000 株	23年3月期	400,000,000 株
24年3月期2Q	4,431,171 株	23年3月期	4,430,725 株
24年3月期2Q	395,569,077 株	23年3月期2Q	395,570,514 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成23年10月28日(金)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,797,000	△1.8	261,000	△7.1	172,000	△11.8	88,000	48.1	222.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## ○（説明資料）2011年度 第2四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出などに持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響に加え、円高や欧州財政危機などの景気下振れリスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社においても、未だ震災の影響が色濃く残り、さらには新潟・福島豪雨災害に伴う一部線区の運転休止や高速道路料金の無料化等の影響などもあり、極めて厳しい経営環境が続きました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅な減収となったことなどにより、前年同期比5.4%減の1兆2,236億円となりました。また、営業利益は前年同期比15.7%減の1,974億円となり、経常利益は前年同期比19.6%減の1,480億円となりました。四半期純利益は、東日本大震災に係る特別損失を計上したことなどにより、前年同期比26.5%減の713億円となりました。

当社グループは、当期において、東日本大震災からの復興を対処すべき重要な課題と位置づけ、様々な取組みを実施しております。

東北新幹線については、本年4月29日の全線での運転再開以降も一部区間で徐行運転を実施していましたが、復旧作業の完了に伴い、9月23日から通常ダイヤでの運転となりました。また、津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区については、常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、八戸線種市～久慈間や石巻線石巻～渡波間などで復旧作業等を進めております。その他の区間の復旧にあたっては、引き続き地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、国や地元自治体等と協議を実施しております。なお、運転を休止している区間については、バス代行の実施などにより地域の足の確保に努めました。

また、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、東日本の各地域を応援する産直市・物産展の開催や、被災された方々向けの住居等の提供、採用枠の拡大など、様々な復興支援の取組みを実施しました。さらに、今回の震災発生以降の取組みについて検証を行い、早期運転再開に向けた対応や、帰宅困難となったお客さまの一時滞在場所の確保、備蓄品の提供などの準備を進めております。

このほか、震災以降の電力不足問題に対しては、お客さまのご理解を賜りながら、グループ全体で節電の取組みを実施しました。具体的には、電力使用制限令を踏まえた特別ダイヤを本年6月24日から9月9日まで実施し、平日の日中時間帯における列車の運転本数を削減したほか、駅や車内などにおける照明の消灯・減灯、販売機器の一部使用停止などに取り組みしました。なお、今後も厳しい電力需給が予想されることから、今冬における節電対策などの検討を進めてまいります。

[セグメント別の状況]

#### ①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地域の復興支援と観光流動の活性化を目的として、「がんばろう日本！」をテーマに青森、群馬でデスティネーションキャンペーンを展開するとともに、「JR東日本パス」などの割引きっぷを発売しました。また、SL等のイベント列車の運行や着地開発型旅行商品「旅市」のコース拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの旅行商品の設定などを通じ、震災後に落ち込んだ観光需要の喚起に努めました。こうした取組みのほか、高速道路料金の引下げを踏まえ、「ウィークエンドパス」などを発売し、鉄道の旅の魅力向上を図りました。さらに、常磐線各駅停車および京葉線に新型車両の導入を継続したほか、無線による列車制御システム「ATACS（アタックス）」について、本年10月の仙石線あおぼ通～東塩釜間での使用開始に向けた準備を進めました。Suicaについては、本年7月からおサイフケータイ®対応のAndroid™搭載スマートフォンにおいて、「モバイルSuica」サービスを開始しました。

しかしながら、東日本大震災に伴う列車の運転休止や出控えなどの影響を受け、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比 6.5%減の 8,538 億円となり、営業利益は前年同期比 19.7%減の 1,394 億円となりました。

(注) 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。また、「Android」は、Google Inc. の商標です。

## ②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き進め、「エキキュート品川サウス」（東京）や「エキキュート赤羽」（東京）を全面開業しました。また、三鷹駅や西船橋駅において、エキナカ商業施設のリニューアルを実施しました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛や出控えなどの影響により、売上高は前年同期比 4.4%減の 1,995 億円となり、営業利益は前年同期比 13.9%減の 162 億円となりました。

## ③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「エクセルみなみ」（茨城）や「イーサイト高崎」Ⅱ期（群馬）を開業しました。また、「グランデュオ立川」（東京）のリニューアルをはじめ、既存店の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。さらに、ショッピング事業としては初の本格的市中展開となる「ルミネ有楽町」（東京）の本年 10 月の開業に向けた準備を進めました。

これに加え、前期にリニューアルした「ルミネ池袋」（東京）や「アトレ吉祥寺」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 0.3%増の 1,156 億円となり、営業利益は前年同期比 4.9%増の 343 億円となりました。

## ④その他

ホテル業では、宿泊料金の一部を義援金として拠出する特別宿泊プランを設定し、被災地支援に取り組みました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューサンクスポイント」を通じて復興支援のための募金受付を実施したほか、「群馬デスティネーションキャンペーン」に関連したキャンペーンを実施しました。Suica 電子マネーについては、当社エリア内のヤマト運輸株式会社の直営店約 1,980 店舗、「BOOKOFF」約 260 店舗での決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進し、当第 2 四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約 156,450 となりました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛などに伴うホテル業や広告代理業の業績の低迷に加え、IC カード関連の売上の減少などにより、売上高は前年同期比 4.0%減の 2,283 億円となり、営業利益は前年同期比 22.1%減の 62 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ 193 億円減の 2,308 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ 294 億円減の 1,925 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーが減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ 184 億円増の 701 億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ318億円減の1,001億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は3兆4,395億円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しについては、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成23年7月28日発表の通期の予想から変更いたしません。

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,247	67,451
受取手形及び売掛金	270,289	286,641
未収運賃	23,543	27,471
短期貸付金	11,554	42,956
分譲土地建物	1,864	1,631
たな卸資産	44,017	59,739
繰延税金資産	41,168	48,919
その他	49,259	47,054
貸倒引当金	△2,631	△2,454
流動資産合計	571,312	579,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,961,982	2,900,232
機械装置及び運搬具（純額）	636,413	615,431
土地	2,006,184	2,003,965
建設仮勘定	253,730	269,755
その他（純額）	44,974	40,911
有形固定資産合計	5,903,285	5,830,296
無形固定資産	98,064	88,243
投資その他の資産		
投資有価証券	143,042	125,917
長期貸付金	2,028	2,037
繰延税金資産	268,407	272,722
その他	57,654	46,986
貸倒引当金	△1,112	△1,123
投資その他の資産合計	470,020	446,539
固定資産合計	6,471,370	6,365,079
繰延資産	216	187
資産合計	7,042,899	6,944,678



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,006	35,132
短期借入金	126,584	113,915
1年内償還予定の社債	110,180	125,200
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	124,382	125,093
未払金	331,646	173,506
未払消費税等	9,950	527
未払法人税等	13,275	57,954
預り連絡運賃	17,881	18,655
前受運賃	79,566	92,593
賞与引当金	66,074	72,306
災害損失引当金	56,937	40,222
その他	256,603	214,343
流動負債合計	1,229,090	1,069,452
固定負債		
社債	1,449,845	1,519,628
長期借入金	688,799	687,306
鉄道施設購入長期未払金	924,096	871,709
繰延税金負債	3,431	3,192
退職給付引当金	658,371	652,170
その他	254,711	266,329
固定負債合計	3,979,254	4,000,337
負債合計	5,208,344	5,069,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,534,339	1,584,090
自己株式	△25,841	△25,843
株主資本合計	1,805,231	1,854,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,903	△4,392
繰延ヘッジ損益	△779	△1,330
その他の包括利益累計額合計	4,124	△5,723
少数株主持分	25,199	25,632
純資産合計	1,834,555	1,874,888
負債純資産合計	7,042,899	6,944,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	1,293,841	1,223,623
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	833,751	806,614
販売費及び一般管理費	225,732	219,530
営業費合計	1,059,483	1,026,144
営業利益	234,358	197,478
営業外収益		
受取利息	46	53
受取配当金	2,185	1,747
持分法による投資利益	—	479
雑収入	4,674	3,563
営業外収益合計	6,906	5,843
営業外費用		
支払利息	53,642	51,173
持分法による投資損失	1,244	—
雑支出	2,306	4,105
営業外費用合計	57,194	55,279
経常利益	184,070	148,043
特別利益		
工事負担金等受入額	10,619	16,738
その他	4,811	651
特別利益合計	15,430	17,389
特別損失		
工事負担金等圧縮額	10,465	16,667
災害損失引当金繰入額	—	12,260
その他	22,018	14,583
特別損失合計	32,483	43,511
税金等調整前四半期純利益	167,016	121,921
法人税、住民税及び事業税	78,768	55,945
法人税等調整額	△9,349	△6,010
法人税等合計	69,419	49,935
少数株主損益調整前四半期純利益	97,597	71,986
少数株主利益	453	632
四半期純利益	97,144	71,353

四半期連結包括利益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,597	71,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,912	△9,177
繰延ヘッジ損益	△182	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△372	△776
その他の包括利益合計	△9,467	△9,847
四半期包括利益	88,129	62,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,685	61,506
少数株主に係る四半期包括利益	444	632

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,016	121,921
減価償却費	177,304	174,692
長期前払費用償却額	3,031	3,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,893	△6,200
受取利息及び受取配当金	△2,232	△1,800
支払利息	53,642	51,173
工事負担金等受入額	△10,619	△16,738
固定資産除却損	8,395	5,555
固定資産圧縮損	10,465	16,667
災害損失引当金繰入額	—	12,260
売上債権の増減額(△は増加)	7,400	△16,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,342	△35,894
その他	2,412	2,287
小計	337,582	311,066
利息及び配当金の受取額	2,384	1,943
利息の支払額	△53,734	△50,930
災害損失の支払額	—	△19,357
法人税等の支払額	△36,056	△11,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,175	230,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△253,246	△218,303
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,339	879
工事負担金等受入による収入	28,786	30,822
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△947
その他	△1,686	△5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,011	△192,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△61,000
長期借入れによる収入	23,009	45,500
長期借入金の返済による支出	△35,021	△61,071
社債の発行による収入	70,000	100,000
社債の償還による支出	△30,290	△15,230
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,373	△51,675
配当金の支払額	△21,762	△21,762
その他	△6,295	△4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,732	△70,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,569	△31,874
現金及び現金同等物の期首残高	83,756	131,929
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,187	100,113

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	888,663	201,828	110,540	92,808	1,293,841	—	1,293,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,025	6,853	4,780	144,996	181,655	△ 181,655	—
計	913,689	208,682	115,320	237,804	1,475,497	△ 181,655	1,293,841
セグメント利益	173,616	18,893	32,734	8,068	233,314	1,044	234,358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,044百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額528百万円、セグメント間取引消去517百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	829,911	192,895	110,972	89,844	1,223,623	—	1,223,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,955	6,636	4,673	138,458	173,724	△ 173,724	—
計	853,867	199,532	115,645	228,302	1,397,347	△ 173,724	1,223,623
セグメント利益	139,409	16,261	34,348	6,284	196,303	1,174	197,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,174百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額877百万円、セグメント間取引消去304百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2011年度 第2四半期決算について

2011年 10月 28日  
東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位：億円)	第2四半期累計(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2010年度 実績 A	2011年度 実績 B	増減		2010年度 実績 C	2011年度 予想 D	増減	
			金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
営業収益	12,938	12,236	△702	94.6	25,373	24,990	△383	98.5
営業利益	2,343	1,974	△368	84.3	3,450	3,070	△380	89.0
経常利益	1,840	1,480	△360	80.4	2,545	2,140	△405	84.1
四半期(当期)純利益	971	713	△257	73.5	762	1,050	287	137.8

- ・2期ぶりの減収減益。  
なお、第2四半期決算としては過去最大の減収。

※ 連結の範囲

連結子会社 73社 (対前年度末▲2社)、持分法適用関連会社 3社 (対前年度末±0社)

- ① **営業収益 1兆2,236億円** (対前年同期 ▲702億円/94.6%) [連単倍率 1.38]  
  - ・東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が減少したことなどにより減収。
- ② **営業費用 1兆261億円** (対前年同期 ▲333億円/96.9%)  
  - ・当社の物件費の減少などにより費用減。
- ③ **営業利益 1,974億円** (対前年同期 ▲368億円/84.3%) [連単倍率 1.18]  
  - ・営業外収益は、受取配当金の減少などにより10億円の減少。
  - ・営業外費用は、支払利息の減少などにより19億円の減少。  
(金融収支は、対前年同期20億円の改善。)
- ④ **経常利益 1,480億円** (対前年同期 ▲360億円/80.4%) [連単倍率 1.22]  
  - ・特別利益は、工事負担金等受入額の増加などにより19億円の増加。
  - ・特別損失は、災害損失引当金繰入額の計上などにより110億円の増加。
- ⑤ **四半期純利益 713億円** (対前年同期 ▲257億円/73.5%) [連単倍率 1.23]

単体決算の概要

運輸収入は東日本大震災の影響を受けたことなどにより、第2四半期決算としては過去最大の減収となった。その結果、営業収益も過去最大の減収となり、3期連続の減収。営業費用は人件費、物件費の減などにより減少したものの営業収益の落ち込みをカバーしきれず、営業利益、経常利益も過去最大の減益。加えて、災害損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益も過去最大の減益。

なお、営業収益、運輸収入は、第2四半期決算としては過去最低。

## (2) セグメントの状況

- ① **運輸業** 減収減益 (当社※、ジェイアールバス関東株、東京モレール株など)  
・東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅に減収となったことなどにより減収減益。  
売上高 8,538 億円 (対前年同期 ▲598 億円 / 93.5%)  
営業利益 1,394 億円 (対前年同期 ▲342 億円 / 80.3%)
- ② **駅スペース活用事業** 減収減益 (株JR 東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ※など)  
・東日本大震災後の消費自粛や出控え等による減収などにより減収減益。  
売上高 1,995 億円 (対前年同期 ▲91 億円 / 95.6%)  
営業利益 162 億円 (対前年同期 ▲26 億円 / 86.1%)
- ③ **ショッピング・オフィス事業** 増収増益 ((株)ミネ※、(株)ジェイアール東日本都市開発※、(株)アトレ※など)  
・(株)ルミネのテナント収入が増加したことや、前期の「アトレ吉祥寺」のリニューアルオープンに伴う増収などにより増収増益。  
売上高 1,156 億円 (対前年同期 +3 億円 / 100.3%)  
営業利益 343 億円 (対前年同期 +16 億円 / 104.9%)
- ④ **その他** 減収減益 ((株)ジェイアール東日本企画、(株)ジェイアール東日本情報システム、(株)ビューカードなど)  
・東日本大震災後の自粛ムード等の影響を受け、ホテル業や広告代理業が低調だったことに加え、ICカード関連の売上が減少したことなどにより減収減益。  
売上高 2,283 億円 (対前年同期 ▲95 億円 / 96.0%)  
営業利益 62 億円 (対前年同期 ▲17 億円 / 77.9%)

(注) ※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

## (3) 財政状態

- ① **資産の部 6兆9,446億円** (対前年度末 ▲982億円 / 98.6%) [連単倍率 1.07]  
・流動資産は、短期貸付金の増加などにより 80 億円の増加。  
・固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗などにより 1,062 億円の減少。
- ② **負債の部 5兆697億円** (対前年度末 ▲1,385億円 / 97.3%) [連単倍率 1.03]  
・流動負債は、未払金の減少などにより 1,596 億円の減少。  
・固定負債は、社債の増加などにより 210 億円の増加。  
・長期債務残高は、3兆4,395 億円 (対前年度末+175 億円)。
- ③ **純資産の部 1兆8,748億円** (対前年度末 +403億円 / 102.2%) [連単倍率 1.17]  
・株主資本は、利益剰余金の増加などにより 497 億円の増加。  
・その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の減少などにより 98 億円の減少。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

① **営業活動 2,308 億円**のキャッシュ・イン

- ・税金等調整前四半期純利益の減少（▲450 億円）などにより、前年同期に比べ流入額は193 億円の減少。

② **投資活動 1,925 億円**のキャッシュ・アウト

- ・有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（+349 億円）などにより、前年同期に比べ流出額は294 億円の減少。

③ **財務活動 701 億円**のキャッシュ・アウト

- ・コマーシャル・ペーパーの減少（▲610 億円）などにより、前年同期に比べ流出額は184 億円の増加。

④ **現金及び現金同等物の四半期末残高 1,001 億円**

- ・現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ318 億円の減少。

#### (5) 2011 年度通期の連結業績予想〔減収増益〕

① **営業収益 2兆4,990 億円**（対前年度 ▲383 億円／98.5%）

- ・駅スペース活用事業およびショッピング・オフィス事業で増収を見込むものの、運輸業およびその他の事業で減収を見込み、営業収益は減少。

② **営業利益 3,070 億円**（対前年度 ▲380 億円／89.0%）

- ・運輸業およびその他の事業の減収により、営業利益は減少。

③ **経常利益 2,140 億円**（対前年度 ▲405 億円／84.1%）

- ・営業利益の減少に加え、営業外損益も悪化することから、経常利益は減少。

④ **当期純利益 1,050 億円**（対前年度 +287 億円／137.8%）

- ・前年度に計上した災害損失引当金繰入額等の反動減を見込み、当期純利益は増加。

※ 2011 年7月28日発表の業績予想から、連結・単体ともに変更いたしません。



## 2. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2010年度 第2四半期 累計期間 (2010.4.1~ 2010.9.30) A	2011年度 第2四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.9.30) B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	12,938	[12,090] 12,236	△ 702	94.6	連単倍率 1.38 (前年同期) 1.37																														
営 業 費 用	10,594	10,261	△ 333	96.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営業収益の内訳</th> <th>2010年度 第2四半期 累計期間</th> <th>2011年度 第2四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>8,886</td> <td>8,299</td> <td>△ 587</td> <td>93.4</td> </tr> <tr> <td>駅スペース活用事業</td> <td>2,018</td> <td>1,928</td> <td>△ 89</td> <td>95.6</td> </tr> <tr> <td>ショッピング・オフィス事業</td> <td>1,105</td> <td>1,109</td> <td>4</td> <td>100.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>928</td> <td>898</td> <td>△ 29</td> <td>96.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,938</td> <td>12,236</td> <td>△ 702</td> <td>94.6</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益の内訳	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率	運 輸 業	8,886	8,299	△ 587	93.4	駅スペース活用事業	2,018	1,928	△ 89	95.6	ショッピング・オフィス事業	1,105	1,109	4	100.4	そ の 他	928	898	△ 29	96.8	合 計	12,938	12,236	△ 702	94.6
営業収益の内訳	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率																															
運 輸 業	8,886	8,299	△ 587	93.4																															
駅スペース活用事業	2,018	1,928	△ 89	95.6																															
ショッピング・オフィス事業	1,105	1,109	4	100.4																															
そ の 他	928	898	△ 29	96.8																															
合 計	12,938	12,236	△ 702	94.6																															
営 業 利 益	2,343	[1,710] 1,974	△ 368	84.3	連単倍率 1.18 (前年同期) 1.16																														
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	69 (-)	58 (4)	△ 10 (4)	84.6 (-)																															
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	571 (12)	552 (-)	△ 19 (△ 12)	96.7 (-)																															
経 常 利 益	1,840	[1,210] 1,480	△ 360	80.4	連単倍率 1.22 (前年同期) 1.16																														
特 別 利 益	154	173	19	112.7	工事負担金等受入額 +61 固定資産売却益 △33																														
特 別 損 失	324	435	110	133.9	災害損失引当金繰入額 +122 工事負担金等圧縮額 +62																														
税金等調整前四半期純利益	1,670	1,219	△ 450	73.0																															
法人税、住民税及び事業税	787	559	△ 228	71.0																															
法人税等調整額	△ 93	△ 60	33	64.3																															
少数株主損益調整前四半期純利益	975	719	△ 256	73.8																															
少 数 株 主 利 益	4	6	1	139.6																															
四 半 期 純 利 益	971	[520] 713	△ 257	73.5	連単倍率 1.23 (前年同期) 1.07																														

(参考) 四半期包括利益 2010年度第2四半期 881億円 2011年度第2四半期 621億円 (対前年同期 △259億円/70.5%)  
(注) [ ]内の数値は、7月に公表した業績予想であります。

### 3. セグメント情報

(単位：億円)

		2010年度 第2四半期 累計期間 (2010.4.1~ 2010.9.30) A	2011年度 第2四半期 累計期間 (2011.4.1~ 2011.9.30) B	増 減		
				金 額 B - A	% B/A×100	業績 動向
運 輸 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	8,886	8,299	△ 587	93.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	239	△ 10	95.7	
	計	9,136	8,538	△ 598	93.5	減収
	営 業 費 用	7,400	7,144	△ 256	96.5	
	営 業 利 益	1,736	1,394	△ 342	80.3	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	19.0%	16.3%	△ 2.7%	—	
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	2,018	1,928	△ 89	95.6	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	66	△ 2	96.8	
	計	2,086	1,995	△ 91	95.6	減収
	営 業 費 用	1,897	1,832	△ 65	96.6	
	営 業 利 益	188	162	△ 26	86.1	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	9.1%	8.1%	△ 0.9%	—	
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	1,105	1,109	△ 4	100.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	46	△ 1	97.8	
	計	1,153	1,156	△ 3	100.3	増収
	営 業 費 用	825	812	△ 12	98.4	
	営 業 利 益	327	343	△ 16	104.9	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	28.4%	29.7%	1.3%	—	
そ の 他	売 上 高					
	外部顧客への売上高	928	898	△ 29	96.8	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,449	1,384	△ 65	95.5	
	計	2,378	2,283	△ 95	96.0	減収
	営 業 費 用	2,297	2,220	△ 77	96.6	
	営 業 利 益	80	62	△ 17	77.9	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	3.4%	2.8%	△ 0.6%	—	
合 計	売 上 高					
	外部顧客への売上高	12,938	12,236	△ 702	94.6	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,816	1,737	△ 79	95.6	
	計	14,754	13,973	△ 781	94.7	
	営 業 費 用	12,421	12,010	△ 411	96.7	
	営 業 利 益	2,333	1,963	△ 370	84.1	
	営業利益率(営業利益/売上高)	15.8%	14.0%	△ 1.8%	—	
調 整 額	売 上 高					
	外部顧客への売上高	—	—	—	—	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	△ 1,816	△ 1,737	79	95.6	
	計	△ 1,816	△ 1,737	79	95.6	
	営 業 費 用	△ 1,826	△ 1,748	78	95.7	
	営 業 利 益	10	11	1	112.5	
連 結	売 上 高					
	外部顧客への売上高	12,938	12,236	△ 702	94.6	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
	計	12,938	12,236	△ 702	94.6	減収
	営 業 費 用	10,594	10,261	△ 333	96.9	
	営 業 利 益	2,343	1,974	△ 368	84.3	減益
	営業利益率(営業利益/売上高)	18.1%	16.1%	△ 2.0%	—	

## 4. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2010年度 期 末 〔2011.3.31〕 A	2011年度 第 2 四半期末 〔2011.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	5,713	5,794	80	101.4	
固 定 資 産	64,713	63,650	△ 1,062	98.4	
有 形 固 定 資 産	59,032	58,302	△ 729	98.8	
無 形 固 定 資 産	980	882	△ 98	90.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,700	4,465	△ 234	95.0	
繰 延 資 産	2	1	△ 0	86.4	
資 産 合 計	70,428	69,446	△ 982	98.6	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07
流 動 負 債	12,290	10,694	△ 1,596	87.0	未払金 △1,581
固 定 負 債	39,792	40,003	210	100.5	
負 債 合 計	52,083	50,697	△ 1,385	97.3	連単倍率 1.03 (前年度末) 1.04
株 主 資 本	18,052	18,549	497	102.8	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	967	967	—	100.0	
利 益 剰 余 金	15,343	15,840	497	103.2	四半期純利益 +713、配当 △217
自 己 株 式	△ 258	△ 258	△ 0	100.0	
その他の包括利益累計額	41	△ 57	△ 98	—	
その他有価証券評価差額金	49	△ 43	△ 92	—	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7	△ 13	△ 5	170.7	
少 数 株 主 持 分	251	256	4	101.7	
純 資 産 合 計	18,345	18,748	403	102.2	連単倍率 1.17 (前年度末) 1.16
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,428	69,446	△ 982	98.6	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

## 5. 連結長期債務の推移

(単位：億円)

	2010年度 期 末 A	2011年度 第 2 四半期末 B	増 減		平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債	15,600	16,448	848	105.4	1.95%
(うち1年内)	(1,101)	(1,252)	(150)	(113.6)	
長 期 借 入 金	8,135	7,979	△ 155	98.1	1.74%
(うち1年内)	(1,247)	(1,106)	(△ 140)	(88.7)	
小 計	23,735	24,427	692	102.9	1.88%
鉄道施設購入長期未払金	10,484	9,968	△ 516	95.1	5.43%
(うち1年内)	(1,243)	(1,250)	(7)	(100.6)	
合 計	34,220	34,395	175	100.5	2.91%

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2010年度 第2四半期 累計期間 〔2010.4.1～ 2010.9.30〕 A	2011年度 第2四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.9.30〕 B	増 減 B - A
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> I	<b>2,501</b>	<b>2,308</b>
税金等調整前四半期純利益	1,670	1,219	△ 450
減価償却費	1,773	1,746	△ 26
災害損失引当金繰入額	—	122	122
売上債権の増減額 (△は増加)	74	△ 161	△ 235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 733	△ 358	374
災害損失の支払額	—	△ 193	△ 193
法人税等の支払額	△ 360	△ 118	241
その他	78	52	△ 25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> II	<b>△ 2,220</b>	<b>△ 1,925</b>	<b>294</b>
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,532	△ 2,183	349
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	8	△ 44
工事負担金等受入による収入	287	308	20
投資有価証券の取得による支出	△ 12	△ 9	2
その他	△ 16	△ 50	△ 33
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b> I + II	<b>281</b>	<b>382</b>	<b>101</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> III	<b>△ 517</b>	<b>△ 701</b>	<b>△ 184</b>
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△ 610	△ 610
長期借入れによる収入 a	230	455	224
長期債務の返済による支出 b	△ 1,166	△ 1,279	△ 112
社債の発行による収入 c	700	1,000	300
長期債務の削減額 (△) a+b+c	△ 236	175	411
配当金の支払額	△ 217	△ 217	0
その他	△ 62	△ 49	13
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> I + II + III	<b>△ 235</b>	<b>△ 318</b>	<b>△ 83</b>
現金及び現金同等物の期首残高	837	1,319	481
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	0
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>601</b>	<b>1,001</b>	<b>399</b>

## 7. 連結主要諸元

	単 位	2010年度 第2四半期 A	2010年度 期 末 B	2011年度 第2四半期 C	増 減	
					対前年同期 C - A	対前年度末 C - B
営業キャッシュフロー	億円	2,501	5,088	2,308	△ 193	
総資産営業利益率(ROA)	%	3.4	4.9	2.8	△ 0.6	
自己資本当期純利益率(ROE)	%	5.4	4.2	3.9	△ 1.5	
自己資本比率	%	26.7	25.7	26.6	△ 0.1	0.9
自己資本	億円	18,465	18,093	18,492	27	399
長期債務残高	億円	34,248	34,220	34,395	147	175
平均金利	%	3.06	2.99	2.91	△ 0.15	△ 0.08
金融収支	億円	△ 514	△ 1,023	△ 493	20	
1株当たり四半期(当期)純利益	円	245.58	192.69	180.38	△ 65.20	
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	億円	281	756	382	101	
設備投資額	億円	1,362	4,258	1,117	△ 244	
運輸業	億円	1,027	3,347	860	△ 167	
非運輸業	億円	334	910	257	△ 77	

## 8. 2011年度通期の連結業績予想

(単位：億円)

	2010年度 実 績 ( 2010.4.1~ 2011.3.31 A	2011年度 予 想 ( 2011.4.1~ 2012.3.31 B	増 減	
			金 額 B - A	% B/A×100
営 業 収 益	25,373	24,990	△ 383	98.5
運輸業	17,219	16,860	△ 359	97.9
駅スペース活用事業	3,858	3,930	71	101.8
ショッピング・オフィス事業	2,232	2,260	27	101.2
その他	2,062	1,940	△ 122	94.1
営 業 利 益	3,450	3,070	△ 380	89.0
運輸業	2,271	2,040	△ 231	89.8
駅スペース活用事業	313	330	16	105.2
ショッピング・オフィス事業	642	610	△ 32	95.0
その他	230	100	△ 130	43.3
調整額	△ 7	△ 10	△ 2	136.1
経 常 利 益	2,545	2,140	△ 405	84.1
当 期 純 利 益	762	1,050	287	137.8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 265円44銭

## 9. 2011年度通期の連結設備投資計画

(単位：億円)

	2010年度 実 績 A	2011年度 計 画 B	増 減	
			金 額 B - A	% B/A×100
設 備 投 資				
運 輸 業	3,347	2,630	△ 717	78.6
非 運 輸 業	910	1,030	119	113.1
合 計	4,258	3,660	△ 598	85.9

10. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2010年度 第2四半期 累計期間 〔2010.4.1~ 2010.9.30〕 A	2011年度 第2四半期 累計期間 〔2011.4.1~ 2011.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	9,434	[8,760] 8,841	△ 593	93.7																															
運 輸 収 入	8,334	7,783	△ 550	93.4	定期収入 △64 (97.4%) <新幹線 △4 (96.2%) 在来線 △59 (97.5%)> 定期外収入 △486 (91.7%) <新幹線 △176 (91.7%) 在来線 △310 (91.6%)>																														
運 輸 附 帯 収 入	393	378	△ 14	96.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運輸附帯収入の内訳</th> <th>2010年度 第2四半期 累計期間</th> <th>2011年度 第2四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広 告 料</td> <td>146</td> <td>137</td> <td>△ 9</td> <td>93.5</td> </tr> <tr> <td>構 内 営 業 料</td> <td>138</td> <td>132</td> <td>△ 5</td> <td>96.2</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 等 貸 付 料</td> <td>104</td> <td>104</td> <td>0</td> <td>100.3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>△ 0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>393</td> <td>378</td> <td>△ 14</td> <td>96.3</td> </tr> </tbody> </table>	運輸附帯収入の内訳	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率	広 告 料	146	137	△ 9	93.5	構 内 営 業 料	138	132	△ 5	96.2	土 地 建 物 等 貸 付 料	104	104	0	100.3	そ の 他	3	3	△ 0	100.0	合 計	393	378	△ 14	96.3
運輸附帯収入の内訳	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率																															
広 告 料	146	137	△ 9	93.5																															
構 内 営 業 料	138	132	△ 5	96.2																															
土 地 建 物 等 貸 付 料	104	104	0	100.3																															
そ の 他	3	3	△ 0	100.0																															
合 計	393	378	△ 14	96.3																															
運 輸 雑 収	383	354	△ 29	92.4																															
関 連 事 業 収 入	323	324	1	100.3																															
営 業 費	7,410	7,164	△ 245	96.7																															
人 件 費	2,388	2,329	△ 59	97.5																															
物 件 費	2,812	2,610	△ 202	92.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件費の内訳</th> <th>2010年度 第2四半期 累計期間</th> <th>2011年度 第2四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 力 費</td> <td>312</td> <td>250</td> <td>△ 61</td> <td>80.3</td> </tr> <tr> <td>繕 修 費</td> <td>917</td> <td>849</td> <td>△ 68</td> <td>92.6</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,583</td> <td>1,510</td> <td>△ 72</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,812</td> <td>2,610</td> <td>△ 202</td> <td>92.8</td> </tr> </tbody> </table>	物件費の内訳	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率	動 力 費	312	250	△ 61	80.3	繕 修 費	917	849	△ 68	92.6	そ の 他	1,583	1,510	△ 72	95.4	合 計	2,812	2,610	△ 202	92.8					
物件費の内訳	2010年度 第2四半期 累計期間	2011年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率																															
動 力 費	312	250	△ 61	80.3																															
繕 修 費	917	849	△ 68	92.6																															
そ の 他	1,583	1,510	△ 72	95.4																															
合 計	2,812	2,610	△ 202	92.8																															
機 構 借 損 料 等	376	411	34	109.1																															
租 税 公 課	444	433	△ 10	97.5																															
減 価 償 却 費	1,387	1,380	△ 7	99.5																															
営 業 利 益	2,024	[1,520] 1,676	△ 347	82.8																															
営 業 外 収 益	114	86	△ 28	75.5	受取配当金 △11																														
営 業 外 費 用	558	552	△ 5	99.0																															
経 常 利 益	1,580	[1,060] 1,211	△ 369	76.6																															
特 別 利 益	142	169	26	118.8	工事負担金等受入額 +61、固定資産売却益 △34																														
特 別 損 失	226	417	190	184.1	災害損失引当金繰入額 +122 工事負担金等圧縮額 +61																														
税引前四半期純利益	1,496	962	△ 533	64.3																															
法人税、住民税及び事業税	653	429	△ 224	65.7																															
法人税等調整額	△ 64	△ 47	17	73.3																															
四 半 期 純 利 益	906	[500] 580	△ 326	64.0																															

(注) [ ]内の数値は、7月に公表した業績予想であります。

11. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2010年度 第2四半期 累計期間 〔2010.4.1～ 2010.9.30〕 A	2011年度 第2四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.9.30〕 B	増減		2010年度 第2四半期 累計期間 〔2010.4.1～ 2010.9.30〕 C	2011年度 第2四半期 累計期間 〔2011.4.1～ 2011.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B - A	% B/A×100			金額 D - C	% D/C×100
新 幹 線	定期	855	824	△ 30	96.4	115	111	△ 4	96.2
	定期外	8,466	8,175	△ 290	96.6	2,131	1,955	△ 176	91.7
	計	9,321	9,000	△ 321	96.6	2,247	2,066	△ 180	92.0
在 来 線	定期	37,105	36,493	△ 611	98.4	2,377	2,317	△ 59	97.5
	定期外	18,620	17,259	△ 1,360	92.7	3,708	3,398	△ 310	91.6
	計	55,725	53,753	△ 1,972	96.5	6,086	5,716	△ 369	93.9
新 在 計	定期	37,960	37,318	△ 641	98.3	2,493	2,429	△ 64	97.4
	定期外	27,086	25,435	△ 1,651	93.9	5,840	5,353	△ 486	91.7
	計	65,047	62,753	△ 2,293	96.5	8,333	7,783	△ 550	93.4

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	35,326	34,860	△ 466	98.7	2,275	2,224	△ 50	97.8
	定期外	16,992	15,979	△ 1,013	94.0	3,393	3,150	△ 242	92.8
	計	52,319	50,840	△ 1,479	97.2	5,669	5,375	△ 293	94.8
そ の 他	定期	1,778	1,633	△ 145	91.8	102	93	△ 8	91.4
	定期外	1,627	1,279	△ 347	78.6	315	247	△ 67	78.7
	計	3,405	2,912	△ 492	85.5	417	341	△ 75	81.8

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

## 12. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2010年度 期 末 ( 2011. 3. 31 ) A	2011年度 第 2 四半期末 ( 2011. 9. 30 ) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	4,149	4,417	268	106.5	
固 定 資 産	61,603	60,646	△ 956	98.4	
鉄道事業等固定資産	52,462	51,651	△ 811	98.5	減価償却 △1,392
建設仮勘定	2,500	2,648	148	105.9	
投資その他の資産	6,640	6,347	△ 293	95.6	
資 産 合 計	65,752	65,064	△ 688	99.0	
流 動 負 債	11,721	10,493	△ 1,228	89.5	
1年内償還社債および 1年内返済長期借入金	2,336	2,343	7	100.3	未払金 △1,691
1年内鉄道施設購入 長期未払	1,238	1,245	7	100.6	
そ の 他	8,147	6,904	△ 1,243	84.7	
固 定 負 債	38,235	38,503	267	100.7	
社債・長期借入金	21,705	22,487	781	103.6	
鉄道施設購入長期未払金	9,187	8,669	△ 518	94.4	
退職給付引当金	6,187	6,118	△ 69	98.9	
そ の 他	1,154	1,228	73	106.4	
負 債 合 計	49,957	48,996	△ 961	98.1	
株 主 資 本	15,762	16,125	363	102.3	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	四半期純利益 +580、配当 △217
資 本 剰 余 金	966	966	—	100.0	
資 本 準 備 金	966	966	—	100.0	
その他資本剰余金	0	0	—	100.0	
利 益 剰 余 金	13,045	13,408	363	102.8	
利 益 準 備 金	221	221	—	100.0	
その他利益剰余金	12,823	13,186	363	102.8	
自 己 株 式	△ 249	△ 249	△ 0	100.0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	33	△ 57	△ 90	—	
その他有価証券評価差額金	42	△ 48	△ 91	—	
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 8	1	89.1	
純 資 産 合 計	15,795	16,068	272	101.7	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,752	65,064	△ 688	99.0	

## 13. 単体長期債務の推移

(単位：億円)

	2010年度 期 末 A	2011年度 第 2 四半期末 B	増 減		会社発足以降の 返済累計額	平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100		
社 債	15,596	16,447	850	105.5	△ 12,271	1.95%
長 期 借 入 金	8,444	8,384	△ 60	99.3	4,115	1.70%
小 計	24,041	24,831	790	103.3	△ 8,155	1.87%
鉄道施設購入長期未払金	10,426	9,915	△ 511	95.1	△ 21,154	5.45%
合 計	34,467	34,746	278	100.8	△ 29,310	2.89%



#### 14. 単体主要諸元

	単 位	2010年度 第 2 四半期 A	2010年度 期 末 B	2011年度 第 2 四半期 C	増 減	
					対前年同期 C-A	対前年度末 C-B
自己資本比率	%	25.1	24.0	24.7	△ 0.4	0.7
長期債務残高	億円	34,446	34,467	34,746	299	278
平均金利	%	3.05	2.97	2.89	△ 0.16	△ 0.08
1株当たり四半期（当期）純利益	円	229.19	150.21	146.76	△ 82.43	
従業員数（注）	人	53,211	51,985	53,036	△ 175	1,051

（注）就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

#### 15. 2011年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

		2010年度 実 績 〔 2010.4.1~ 2011.3.31 〕 A	2011年度 予 想 〔 2011.4.1~ 2012.3.31 〕 B	増 減	
				金 額 B - A	% B/A×100
経 常 損 益	営 業 収 益	18,302	17,970	△ 332	98.2
	運 輸 収 入	16,092	15,790	△ 302	98.1
	そ の 他 の 収 入	2,210	2,180	△ 30	98.6
	営 業 費 用	15,492	15,360	△ 132	99.1
	人 件 費	4,795	4,640	△ 155	96.8
	物 件 費	6,211	6,060	△ 151	97.6
	動 力 費	610	610	△ 0	99.9
	修 繕 費	2,143	2,070	△ 73	96.6
	そ の 他	3,457	3,380	△ 77	97.7
	機 構 借 損 料 等	785	840	54	106.9
	租 税 公 課	811	840	28	103.5
	減 価 償 却 費	2,888	2,980	91	103.2
	営 業 利 益	2,810	2,610	△ 200	92.9
営 業 外 損 益	△ 860	△ 890	△ 29	103.5	
経 常 利 益	1,950	1,720	△ 230	88.2	
特 別 損 益	△ 895	△ 200	695	22.3	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,054	1,520	465	144.2	
法 人 税 等	459	640	180	139.1	
当 期 純 利 益	594	880	285	148.1	

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 222円40銭

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。